



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月25日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月9日 配当支払開始予定日 平成29年11月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月11日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	25,895	24.2	1,806	5.0	1,861	49.4	1,161	58.7
28年9月期	20,841	17.5	1,720	△23.1	1,246	△43.1	731	△55.6

(注) 包括利益 29年9月期 1,684百万円 (240.6%) 28年9月期 494百万円 (△67.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	96.90	93.53	16.6	13.2	7.0
28年9月期	61.82	59.21	12.0	9.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 △28百万円 28年9月期 △330百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	15,775	8,113	49.8	644.62
28年9月期	12,537	6,332	49.3	520.94

(参考) 自己資本 29年9月期 7,860百万円 28年9月期 6,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	3,184	△1,002	105	5,445
28年9月期	829	△1,145	△701	3,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	118	16.3	1.9
29年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	182	15.5	2.6
30年9月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		25.7	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	15.9	1,200	△33.6	1,200	△35.6	700	△39.7	58.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 (社名) 株式会社CMerTV、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年9月期	12,293,300株	28年9月期	11,953,100株
29年9月期	100,047株	28年9月期	100,000株
29年9月期	11,986,387株	28年9月期	11,836,363株

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	3,054	△12.6	404	△31.6	497	△71.4	525	△69.5
28年9月期	3,493	△4.6	591	△3.7	1,740	178.9	1,725	599.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	43.85	42.32
28年9月期	145.81	139.64

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	14,106		5,321		37.7	436.35		
28年9月期	10,073		4,270		42.4	360.27		

(参考) 自己資本 29年9月期 5,320百万円 28年9月期 4,270百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年10月25日（水）にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。一方、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題など海外経済については一部不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、株式会社電通の調べによれば、スマートフォン広告市場の拡大や動画広告市場の急速な立ち上がりから、平成28年のインターネット広告費が1兆3,100億円に達し、前年比13%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注1）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費（注2）が前年比18.6%増の伸びをみせ、7,383億円と拡大いたしました。

こうした環境のもと当社グループは、①広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、②ポイントサイトおよびポイント交換サイトなど販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、③インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,895百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は1,806百万円（前年同期比5.0%増）、経常利益は1,861百万円（前年同期比49.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,161百万円（前年同期比58.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期の数値を用いております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック広告取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案及び広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。その結果「fluct」の導入媒体数は、平成29年9月末現在で約15,000媒体以上（平成28年9月末10,700媒体以上）、「fluct」を通じて配信可能な広告表示回数は当連結会計年度で4,336億回（前年同期比26.5%増）と順調に増加しております。

加えて「Zucks」における広告出稿増や、平成28年10月に連結子会社化したスマートフォン向け動画広告配信を主事業とする株式会社CMerTVにおけるブランド系広告主からの広告出稿増など、広告主向けサービスの伸長が業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるアドプラットフォーム事業の売上高は18,314百万円（前年同期比40.5%増）、セグメント利益は1,471百万円（前年同期比36.1%増）となっております。

②ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」や「PeX」を中心としたポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。その結果、ポイントメディアののべ会員数は、平成29年9月末現在で924万人（平成28年9月末833万人）と順調に増加しており、またリサーチ事業についても需要が持ち直し堅調に推移いたしました。

しかしながら、一部の商材において広告主からの需要が減退したことにより、当連結会計年度におけるポイントメディア事業の売上高は5,745百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は410百万円（前年同期比36.3%減）となっております。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業では、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の柱となる事業を生み出すべく積極的な投資を進めております。HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品の企画・ダイレクト販売事業、FinTech領域ではデジタルギフトサービス事業、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を運営しております。新卒採用支援事業においては、引き続き理工系学生とのマッチング・紹介を希望する新興

企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の複数の大手ゲームディベロッパーとの業務提携を進捗させ、安定した収益貢献が見込める作品の投入が可能となりました。

しかしながら、一部の事業において顧客からの需要が減退したことに加え、通販化粧品事業及びゲームパブリッシング事業の広告宣伝費など全般的に費用が先行したため、当連結会計年度におけるインキュベーション事業の売上高は2,081百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント損失は75百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となっております。

- (注1) プログラマティック広告取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。
- (注2) 運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。
（株式会社電通「2016年 日本の広告費」より）
- (注3) SSP (Supply Side Platform) とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末より3,238百万円増加し、15,775百万円となりました。これは主に現金及び預金、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末より1,456百万円増加し、7,662百万円となりました。これは主に買掛金及び未払法人税等が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,781百万円増加し、8,113百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より2,334百万円増加し、5,445百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,184百万円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,002百万円の減少となりました。主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは105百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出により資金が減少したものの、長期借入れによる収入により資金が増加したものであります。

(4) 今後の見通し

当社は中期経営目標として、平成32年9月期に売上高を42,000百万円、営業利益を3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を1,800百万円、配当性向を20%とすることを掲げております。そのための重点施策として、

①アドプラットフォーム事業の徹底的な強化、②ポイントメディア事業の構造改革、③第三の事業領域の確立へと取り組んでいくことを予定しております。

この中期経営目標を踏まえて、次期連結会計年度（平成30年9月期）につきまして、アドプラットフォーム事業においては、サプライサイド、デマンドサイドともにプラットフォームの更なる強化を行い、シェア拡大を目指してまいります。ポイントメディア事業においては、当連結会計年度で取り組んでおりましたスマホシフトを引き続き推し進めるとともに、ユーザーへのポイント還元強化やコスト削減など抜本的な構造改革を行うことで、事業を再び成長軌道に乗せてまいります。インキュベーション事業においては、強化領域であるHR、EC、FinTechでの重点的な事業開発及び積極的なプロモーションを進めてまいります。

次期連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、これらの取り組みによる事業成長、先行投資及び構造改革費用に加えて、当連結会計年度に行ったアドプラットフォーム事業における取引先媒体精査による売上高の剥落分を考慮し、連結売上高30,000百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益1,200百万円（同33.6%減）、経常利益1,200百万円（同35.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（同39.7%減）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。事業成長や資本効率の改善等による中長期的な株主価値の向上に努めるとともに、継続的な配当及び機動的な自己株式取得を実施していくことを株主還元の基本方針としております。配当額に関しましては、連結業績、単体の資金繰り等を考慮した財務の健全性、将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案して決定してまいります。また、当社は中期経営目標として平成32年9月期に配当性向を20%とすることを掲げております。

上記の基本方針に基づき、当期（平成29年9月期）につきましては、1株当たり15円の配当としております。また、次期（平成30年9月期）につきましても、1株当たり15円を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111,249	5,445,367
売掛金	2,890,778	3,176,514
貯蔵品	406,166	245,116
繰延税金資産	175,409	221,799
その他	782,139	489,269
貸倒引当金	△4,102	△253
流動資産合計	7,361,641	9,577,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	216,547	275,353
減価償却累計額	△182,225	△206,581
建物(純額)	34,322	68,772
工具、器具及び備品	566,878	567,688
減価償却累計額	△409,581	△433,415
工具、器具及び備品(純額)	157,297	134,272
車両運搬具	731	—
減価償却累計額	△426	—
車両運搬具(純額)	304	—
有形固定資産合計	191,924	203,044
無形固定資産		
のれん	1,632,784	1,677,726
その他	434,332	523,703
無形固定資産合計	2,067,117	2,201,429
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,335	3,263,013
繰延税金資産	239,607	—
その他	267,500	533,054
貸倒引当金	△15,457	△2,473
投資その他の資産合計	2,916,986	3,793,594
固定資産合計	5,176,027	6,198,068
資産合計	12,537,668	15,775,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,120,404	2,387,667
短期借入金	—	19,600
1年内返済予定の長期借入金	233,320	389,992
ポイント引当金	2,704,451	2,751,226
賞与引当金	—	80,210
未払法人税等	—	640,216
その他	480,258	662,363
流動負債合計	5,538,433	6,931,275
固定負債		
長期借入金	539,990	555,564
資産除去債務	50,736	50,736
その他	76,000	124,476
固定負債合計	666,726	730,776
負債合計	6,205,159	7,662,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,786	1,059,734
資本剰余金	931,499	978,241
利益剰余金	3,890,585	4,933,653
自己株式	△171,537	△171,650
株主資本合計	5,651,333	6,799,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,161	1,064,477
為替換算調整勘定	△11,689	△4,374
その他の包括利益累計額合計	523,471	1,060,103
新株予約権	—	672
非支配株主持分	157,703	253,075
純資産合計	6,332,508	8,113,830
負債純資産合計	12,537,668	15,775,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	20,841,893	25,895,253
売上原価	14,420,836	17,880,575
売上総利益	6,421,057	8,014,677
販売費及び一般管理費	4,700,132	6,208,178
営業利益	1,720,925	1,806,499
営業外収益		
受取利息	3,003	788
受取配当金	18,060	16,125
為替差益	—	66,613
その他	4,495	9,478
営業外収益合計	25,559	93,006
営業外費用		
支払利息	3,190	6,568
為替差損	154,273	—
持分法による投資損失	330,085	28,946
その他	12,566	2,203
営業外費用合計	500,116	37,718
経常利益	1,246,368	1,861,787
特別利益		
投資有価証券売却益	24,565	201,950
子会社株式売却益	—	78,674
段階取得に係る差益	49,257	—
特別利益合計	73,823	280,624
特別損失		
投資有価証券評価損	39,979	3,002
減損損失	※ 16,306	※ 255,053
その他	5,133	24,966
特別損失合計	61,420	283,021
税金等調整前当期純利益	1,258,771	1,859,389
法人税、住民税及び事業税	411,261	702,689
法人税等調整額	181,998	7,645
法人税等合計	593,259	710,334
当期純利益	665,511	1,149,055
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△66,291	△12,543
親会社株主に帰属する当期純利益	731,803	1,161,598

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	665,511	1,149,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△146,678	529,177
為替換算調整勘定	△8,075	4,797
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,264	1,457
その他の包括利益合計	△171,018	535,433
包括利益	494,493	1,684,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,612	1,697,038
非支配株主に係る包括利益	△66,119	△12,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	989,552	969,647	3,396,596	—	5,355,796
当期変動額					
剰余金の配当			△237,814		△237,814
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,234	11,234			22,468
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△49,383			△49,383
親会社株主に帰属する当期純利益			731,803		731,803
自己株式の取得				△171,537	△171,537
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11,234	△38,148	493,989	△171,537	295,536
当期末残高	1,000,786	931,499	3,890,585	△171,537	5,651,333

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	681,840	12,822	694,662	—	223,647	6,274,107
当期変動額						
剰余金の配当						△237,814
新株の発行 (新株予約権の行使)						22,468
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△49,383
親会社株主に帰属する当期純利益						731,803
自己株式の取得						△171,537
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△146,678	△24,511	△171,190	—	△65,944	△237,135
当期変動額合計	△146,678	△24,511	△171,190	—	△65,944	58,401
当期末残高	535,161	△11,689	523,471	—	157,703	6,332,508

当連結会計年度 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,786	931,499	3,890,585	△171,537	5,651,333
当期変動額					
剰余金の配当			△118,531		△118,531
新株の発行 (新株予約権の行使)	58,948	58,948			117,896
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,205			△12,205
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161,598		1,161,598
自己株式の取得				△113	△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	58,948	46,742	1,043,067	△113	1,148,645
当期末残高	1,059,734	978,241	4,933,653	△171,650	6,799,979

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	535,161	△11,689	523,471	—	157,703	6,332,508
当期変動額						
剰余金の配当						△118,531
新株の発行 (新株予約権の行使)						117,896
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△12,205
親会社株主に帰属する当期純利益						1,161,598
自己株式の取得						△113
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	529,316	7,315	536,631	672	95,372	632,676
当期変動額合計	529,316	7,315	536,631	672	95,372	1,781,321
当期末残高	1,064,477	△4,374	1,060,103	672	253,075	8,113,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,771	1,859,389
減価償却費	271,802	341,480
減損損失	16,306	255,053
のれん償却額	158,544	230,433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	693	△16,832
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	14,179	48,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	71,730
受取利息及び受取配当金	△21,063	△16,913
支払利息	3,190	6,568
段階取得に係る差損益 (△は益)	△49,257	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	39,979	3,002
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,565	△197,357
関係会社清算損益 (△は益)	993	1,397
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△78,674
持分法による投資損益 (△は益)	330,085	28,946
売上債権の増減額 (△は増加)	△403,736	△168,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,720	160,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	753,276	203,681
未払金の増減額 (△は減少)	△22,790	95,820
その他	△197,321	146,141
小計	2,230,810	2,974,602
利息及び配当金の受取額	21,129	16,721
利息の支払額	△3,287	△6,864
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,419,567	199,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,085	3,184,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△95,854	△130,308
無形固定資産の取得による支出	△246,567	△206,768
投資有価証券の取得による支出	△393,956	△285,397
投資有価証券の売却による収入	4,459	424,040
敷金及び保証金の差入による支出	—	△264,664
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△439,344	△521,327
敷金及び保証金の回収による収入	17,839	—
その他	8,086	△17,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,145,338	△1,002,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,500	19,600
長期借入れによる収入	—	570,000
長期借入金の返済による支出	△263,758	△469,618
ストックオプションの行使による収入	23,848	124,896
配当金の支払額	△236,461	△118,420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,763	△20,400
自己株式の取得による支出	△171,537	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701,172	105,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,622	46,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,103,047	2,334,117
現金及び現金同等物の期首残高	4,214,297	3,111,249
現金及び現金同等物の期末残高	3,111,249	5,445,367

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」及び「関係会社清算損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払金の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア及び商標権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業からの撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア 16,129千円
商標権 177千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	その他	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア及び商標権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社ゴールドスポットメディアの株式取得時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、アドプラットフォーム事業の一部のソフトウェア及び商標権に関して、事業からの撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん	252,531千円
ソフトウェア	1,843千円
商標権	678千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループでは、今後の経営方針として、「fluct」、「Zucks」等の広告配信プラットフォーム事業と、「ECナビ」、「PeX」等のポイントを活用したメディア事業の主要二事業における事業成長への取り組みに加え、第三の柱となる事業を生み出すべく、新規事業への先行投資を強化していくことを決定しております。

この経営方針に基づいた経営管理体制の見直しに即し、当連結会計年度より、以下のとおり報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

①従来の「メディア事業」に属していたポイントメディア以外の事業を「その他インターネット関連事業」へ移管統合

②上記の移管統合を行った上で、従来の「アドテクノロジー事業」の名称を「アドプラットフォーム事業」に、従来の「メディア事業」の名称を「ポイントメディア事業」に、従来の「その他インターネット関連事業」を「インキュベーション事業」に変更

旧セグメント（～2016年9月期）



新セグメント（2017年9月期～）



各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
アドプラットフォーム事業	SSP「fluct」、スマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」 動画広告配信プラットフォーム「CMerTV」等
ポイントメディア事業	ポイントサイト「ECナビ」、ポイント交換プラットフォーム「PeX」等
インキュベーション事業	新卒採用支援事業、ゲームパブリッシング事業 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	アドブラット フォーム事業	ポイントメ ディア事業	インキューバー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,976,665	5,782,392	2,082,835	20,841,893	—	20,841,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54,646	150,787	92,556	297,990	△297,990	—
計	13,031,312	5,933,179	2,175,392	21,139,883	△297,990	20,841,893
セグメント利益又は損失(△)	1,081,080	644,328	△4,483	1,720,925	—	1,720,925

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	アドブラット フォーム事業	ポイントメ ディア事業	インキューバー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,255,124	5,702,409	1,937,719	25,895,253	—	25,895,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58,964	42,673	144,156	245,794	△245,794	—
計	18,314,088	5,745,083	2,081,875	26,141,047	△245,794	25,895,253
セグメント利益又は損失(△)	1,471,306	410,217	△75,024	1,806,499	—	1,806,499

(注) セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Google Inc.	2,766,962	アドプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	2,102,506	アドプラットフォーム事業

上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.に対する売上高も含まれています。

上記のヤフー株式会社に対する売上高には、Yahoo!Inc.及びYahoo Asia Pacific Pte.Ltd.の各社に対する売上高も含まれています。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
Google Inc.	3,992,548	アドプラットフォーム事業
ヤフー株式会社	2,701,095	アドプラットフォーム事業

上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.に対する売上高も含まれています。

上記のヤフー株式会社に対する売上高には、Yahoo Asia Pacific Pte.Ltd.に対する売上高も含まれています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	520円94銭	1株当たり純資産額	644円62銭
1株当たり当期純利益金額	61円82銭	1株当たり当期純利益金額	96円90銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	59円21銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	93円53銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	731,803	1,161,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	731,803	1,161,598
普通株式の期中平均株式数(株)	11,836,363	11,986,387
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	522,936	432,444
(うち新株予約権(株))	(522,936)	(432,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 2,500個 (普通株式 250,000株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、平成29年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

500,000株 (上限)

(3) 取得価額の総額

5億円 (上限)

(4) 取得する期間

平成29年10月26日～平成30年1月31日

(5) 取得の方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付

3. 自己株式の消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の内容

現在保有する自己株式100,047株及び上記2により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日

平成30年2月28日